

(別紙：意見提出様式)

国土交通省鉄道局幹線鉄道課 意見募集担当 様

「交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会中央新幹線小委員会答申(案)
に関するパブリックコメント」

1. 個人/団体の別	個人/ <input checked="" type="checkbox"/> 団体 (いずれか該当する方を <input type="checkbox"/> で囲んで下さい。)
2. 氏名/団体名	南信州広域連合 (広域連合長 牧野光朗)
3. 住 所	長野県飯田市追手町2丁目678番地
4. 電 話 番 号	0 2 6 5 - 5 3 - 7 1 0 0
5. 電子メールアドレス	
意 見	<p>答申(案)に関する意見</p> <p>交通政策審議会 陸上交通分科会鉄道部会中央新幹線小委員会におかれては、関係者や地域から幅広く意見を聴取しながら、中央新幹線の整備について集中的に審議され、答申(案)をまとめられたことに対して敬意を表します。</p> <p>本広域連合といたしましては、リニア中央新幹線の整備が地域に大きな影響を与える国家的プロジェクトであることから、次の点について要請いたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1) 該当箇所：2.中央新幹線整備の意義について (意見)超電導リニア方式での中央新幹線の早期実現が必要と考えます。</p> <p>(理由)三大都市圏を高速かつ安定的に結ぶことが将来の日本の礎となる一方で、当地域においても都市部との交流・連携の強化を図り、地域の活性化と産業振興を進め、持続可能な地域経済を構築する上で極めて重要であります。</p> <p>加えて、今般の震災を踏まえると、大動脈輸送の二重系化による災害リスクに備えることの重要性が高まったことから、早期実現が必要と考えます。</p>

2) 該当箇所：7.付帯意見

(意見) 答申(案)のとおり、沿線地域の安全性と環境に配慮することが極めて重要であり、今後の事業推進においては計画時点より十分留意する必要があります。

(理由) 東日本大震災の経験から、安全性と環境については、国民の目は大変厳しいものになっています。景観や地下水等の自然環境については、計画時点より沿線地域に十分に配慮するとともに、環境に関する情報公開を積極的に進める必要があると考えます。

3) 該当箇所：7.付帯意見

(意見) 駅の位置などに関する調整は、沿線地域と建設主体の協力関係を構築することが必要であることから、沿線地域との協議に十分配慮され、円滑に事業が推進されるよう要請します。

当地域の中央新幹線の駅設置場所は、整備の意義や駅勢圏拡大の重要性から、現飯田駅への併設を目指しています。

(理由) 当地域では、リニア中央新幹線の効果が最大限発揮できる場所として、現飯田駅への併設をリニア中央新幹線建設促進飯伊地区期成同盟会、南信州広域連合、南信州広域連合議会など地域全体で合意しています。

4) 該当箇所：7.付帯意見

(意見) 中央新幹線途中駅の建設費用負担については、全国新幹線鉄道整備法に基づく国家プロジェクトであることに鑑み、国において合理的な負担のあり方を明示する必要があります。

(理由) 途中駅の建設費用負担については、各地域と建設主体による当事者協議に委ねた場合に、それぞれの地域での考え方により不均衡が生ずることが危惧されます。公益性・公共性の観点、また全国新幹線鉄道整備法の規定に基づいた国家プロジェクトであるという位置づけから、国において合理的な負担のあり方を新たに定める必要があると考えます。

5) 該当箇所：7.付帯意見

(意見) 各地域で展開される戦略的な地域づくりは、その重要性に鑑み、国としての位置づけを明確にする必要があります。

(理由) 当地域では、リニア中央新幹線による交流人口の拡大とグローバル化を活かした「小さな世界都市」、地域ブランドの確立による「多機能高付加価値都市圏」等を将来の地域像として掲げた「リニア将来ビジョン」を小委員会の審議と同じくして策定し、その推進に取り組んでおります。

今後、戦略的な地域づくりの取り組みについては国としての位置づけを明確にしていく必要があると考えます。

6) 該当箇所：2.中央新幹線整備の意義について全般及び7.付帯意見

(意見) 中央新幹線の整備は、新たな国土軸を形成する国家プロジェクトであり、国は積極的に関与し事業を推進する必要があります。

(理由) 中央新幹線の整備については、JR東海が途中駅の建設費用以外を全額負担すると表明し建設主体に指名される見通しですが、全国新幹線鉄道整備法に基づくほか、答申(案)で示された様々な意義や、新たな国土軸の形成に大きな影響を及ぼすことから国家プロジェクトとして位置づけられています。

これらのことから総じて、駅設置場所、建設費用負担、安全性と環境に対する配慮等の課題解決に向けて、国は積極的に関与し事業を推進する必要があります。